

要 望 書

令和6年1月29日

東九州新幹線鉄道建設促進期成会
会長 宮崎県知事 河野 俊嗣

東九州新幹線鉄道建設促進期成会

役員名簿

会 長 宮崎県知事 河 野 俊 嗣

副会長 福岡県知事 服 部 誠太郎

副会長 大分県知事 佐 藤 樹一郎

副会長 鹿児島県知事 塩 田 康 一

副会長 北九州市長 武 内 和 久

東九州新幹線の早期整備が図られるよう、次の事項について、特段の御高配をお願いいたします。

- 1 整備新幹線の整備が進捗していることを踏まえた新たな整備計画策定に向けた調査の実施
- 2 東九州新幹線の整備計画路線への格上げ及び所要の財源確保
- 3 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充

新幹線鉄道は、国土の強靱化や均衡ある発展を支える基幹的な高速輸送体系であり、地域の振興や経済活性化に大きな効果をもたらす社会的な高速交通基盤であります。

全国の整備新幹線の整備が進捗する中、九州におきましても、西九州地域で九州新幹線鹿児島ルートが全線開業したのに続き、令和4年9月には西九州新幹線が開業したところであります。西九州新幹線の沿線では、商業施設やホテルの建設が相次ぎ、観光客が大幅に増加するなど開業効果が鮮明に表れており、シンクタンクの試算によると、開業一年での経済波及効果は1,736億円とされております。一方、東九州地域では、昭和48年に東九州新幹線が基本計画に決定されて以降、全く進展のない状況にあり、九州域内において東西格差が生じております。

平成27年度に当期成会において行った調査では、これまでの特急による「北九州―鹿児島間」の所要時間が6時間41分であるのに対し、東九州新幹線が開業することで、約5時間短縮され1時間48分と飛躍的に改善されるほか、全区間平均で1日当たり1万人程度の需要が見込まれる等の結果が得られたところです。一方で、整備費用総額は2兆6,730億円と推計されており、財政基盤の脆弱な地方自治体の負担についての課題なども明らかになりました。

九州の一体的浮揚を図るためには、新幹線ネットワークを形成することにより、九州域内の都市相互間のもとより、九州外の地域との時間距離を大幅に短縮し、広域的な交流の拡大を通じて経済の発展及び地域の振興を図ることが必要であります。令和元年度に国において実施された「幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査」においても、定住振興や観光振興、二次交通の強化により、交流人口の増加や駅周辺の地価上昇等の整備効果拡大が期待できるとの結果が得られたところです。

また、近年多発する自然災害により、代替補完ルートの確保（リダンダンシー）の重要性が認識されているところでありますが、特に東九州地域におきましては、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されており、東九州新幹線は、災害に強い国土づくりに向けた基礎となるものと考えます。

このような中、国は、令和5年7月に閣議決定した新たな国土形成計画において、基本計画路線について、「地域の実情に応じた今後の方向性について調査検討を行う」という新たな方針を明示され、今後の整備計画路線への進展に向けた議論が加速化するものと大いに期待しているところであります。

つきましては、東九州新幹線の早期整備が図られるよう、新たな整備計画策定に向けた調査の実施をはじめ、整備計画路線への格上げ及び所要の整備財源の確保、並びに地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充について、特段の御高配をいただきますようお願いいたします。